

市民の福祉、暮らしを守るには

やっぱりムダな公共事業を見直すしかありません

現市長は **見直す** と明言しています

市民のみなさまへ

90年代、全国の政令市が、いずれも自民党政治の下請け機関と化して巨大開発に熱中し福祉を削るなか、広島市の土木費突出、民生費の落ち込みは群を抜き、平岡前市政の8年間で市民は大きなツケを背負いました。

膨れ上がった借金の返済額は、今年625億円、1日あたり1億7千万円。これらは今も市の予算を圧迫し続け、福祉を予算の本流にすることを妨げています。

長野県では、「脱ダム」を掲げる田中県知事が、土木予算をかつての半分に減らし、ダムにつぎ込んでいた予算を福祉型に切り換えた結果、念願だった30人学級など、県民の要求に応えた県政の実現にむけて前進しています。

広島市も、市民の切実な要求に応えようとすれば、いま引きずっている過去の「負の遺産」に思い切ってメスを入れ、民生・教育分野に予算をまわす以外に方法はありません。

過去の「負の遺産」の後始末をつけ、新しく財源を生みだし、財政もたてなおしながら、自治体本来の仕事である住民福祉の予算を確保する。それができるリーダーが、これからの広島市には求められています。

現市長 12月議会答弁(要旨)

ムダな事業はしない

大規模プロジェクトの実施にあたっては、将来の広島に必要なものなのか、他と比べて優先すべきものなのか、将来世代へ過度の負担を強いることにならないかなどを慎重に見極める。

事業の途中でも計画を見直す

計画策定時に、経済状況、財政状況、人口の動向、市民意識の変化、環境や都市景観への配慮などが織り込まれていないものは見直す必要がある。

事業が遅れても市民合意が最優先

円滑な事業の遂行には、市民はもとより関係住民への十分な事前説明を行い、プロジェクトの意図や内容を理解してもらうことが大切であり、その方が、たとえ事業着手までに時間がかかることがあるとしても、最終的に良い結果が得られると思う。

現市政の
もとで

教育・福祉分野で一定の前進

豊かな保育を求める市民の願いと運動に応じて、この4年間、保育料はすえおき。また、市立舟入病院で24時間・365日の小児救急体制が確立。小学校1～2年生の35人以下学級実現にむけて広島市がリードして県が実施しました。

もちろん、福祉、教育を充実させるためには、ムダな公共事業を大幅に減らす必要があり、この点でのとりくみは始まったばかりですが、「高福祉、高負担はあたりまえ」と保育料を毎年値上げし、老人医療費助成を大幅にカットした平岡前市政との違いはあきらかです。

清潔・公正・開かれた市政へ

清潔さでは、現市長は当選以来一貫しています。就任以来、市長交際費は、1999年度約3.5万円。2000年度約6.5万円、01年、02年はまったくのゼロ。市長部局交際費(市全体)も大幅に減っており、年間7000万円もの税金で官官接待していた平岡前市政とは大違いです。

市民の声を聞く努力

現市長は、32回のタウンミーティングやオフィスアワー(市長が直接市民の声を聞く場)など、市民の意見を聞く努力をしています。

市民から出た声は聞きっぱなしではなく、市民が反対している国道2号線の高架延伸についても国が11億円もの予算をつけていたにもかかわらず、「住民説明が不十分」という理由で、工事を延期しています。南区段原地域の再開発についても、住民の声を聞き、過去の資料をすべて調べ直させて、市に落ち度があったことを認めました。